

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクティブ バリューストック オープン」は、2010年3月1日に第14期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限とします。	
運用方針	株式および当ファンドと実質的に同一の運用方針を有するアクティブ バリューストック マザーファンド受益証券への投資により、信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブ バリューストック マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

アクティブ バリューストック オープン



第14期運用報告書（決算日 2010年3月1日）

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3

商品内容に関するお問い合わせ、資料請求は、下記にご連絡下さい。

連絡先 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

インターネットにより、ファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。

<http://www.tdasset.co.jp/>

目次

■ 最近5期の運用実績、基準価額の推移等	
・最近5期の運用実績	1
・当期中の基準価額と市況等の推移	1
■ 当期の運用状況と今後の運用方針	
・市況概況	2
・運用概況	3
・分配金	5
・今後の運用方針	5
■ 1万口当たりの費用明細	6
■ 売買および取引の状況	6
■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	6
■ 利害関係人との取引状況等	7
■ 組入資産の明細	7
■ 投資信託財産の構成	7
■ 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況	
・資産、負債、元本および基準価額の状況	8
・損益の状況	8
■ アクティブ バリュース マザーファンド（第8期運用報告書）	9

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
10期 (2006年2月27日)	円 18,637	円 200	% 55.6	1,656.82	% 40.7	% 98.8	% —	百万円 50,574
11期 (2007年2月27日)	21,587	200	16.9	1,811.33	9.3	98.3	—	61,159
12期 (2008年2月27日)	16,847	200	△21.0	1,364.52	△24.7	98.6	—	53,003
13期 (2009年2月27日)	7,924	0	△53.0	756.71	△44.5	96.2	—	21,257
14期 (2010年3月1日)	9,622	0	21.4	898.93	18.8	97.6	—	11,729

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：株式会社東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	(ベンチマーク)		
期首 (前期末) 2009年2月27日	円 7,924	% —	756.71	% —	% 96.2	% —
3月末	8,090	2.1	773.66	2.2	96.3	—
4月末	8,764	10.6	837.79	10.7	95.7	—
5月末	9,407	18.7	897.91	18.7	95.9	—
6月末	9,603	21.2	929.76	22.9	97.1	—
7月末	9,892	24.8	950.26	25.6	97.4	—
8月末	10,007	26.3	965.73	27.6	96.2	—
9月末	9,560	20.6	909.84	20.2	96.8	—
10月末	9,435	19.1	894.67	18.2	97.4	—
11月末	8,933	12.7	839.94	11.0	97.7	—
12月末	9,743	23.0	907.59	19.9	97.5	—
2010年1月末	9,661	21.9	901.12	19.1	98.1	—
2月末	9,569	20.8	894.10	18.2	97.9	—
期末 2010年3月1日	9,622	21.4	898.93	18.8	97.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

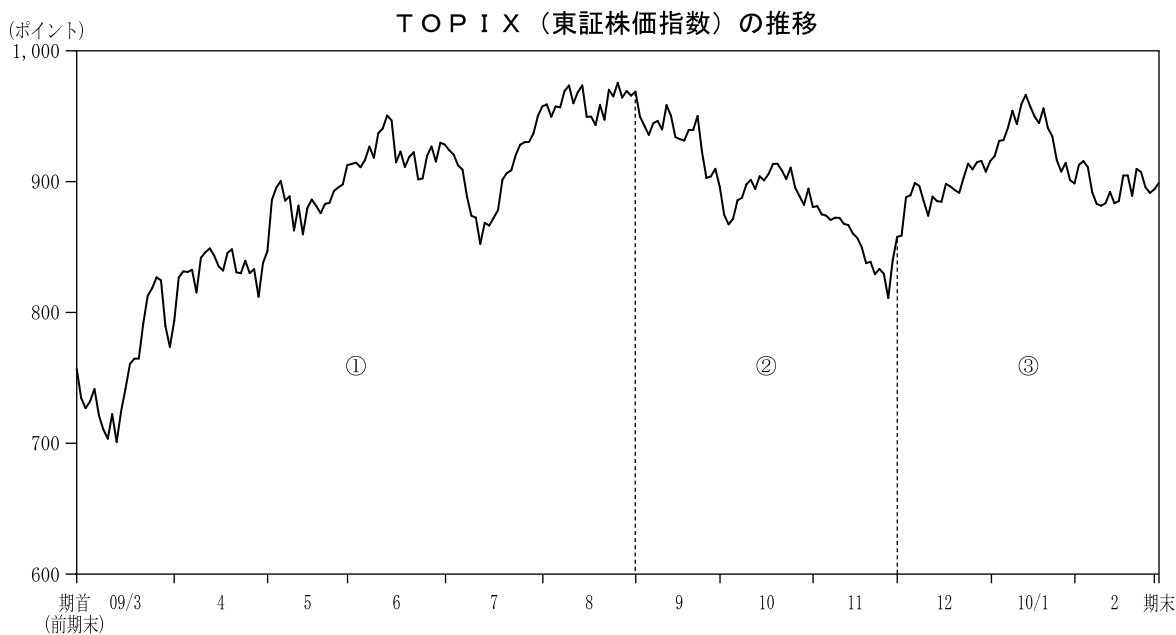
(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：株式会社東京証券取引所】をベンチマークとしております。

*TOPIX (東証株価指数) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■市況概況

- ①期首756.71ポイントで始まったTOPIXは、金融不安の高まりから2009年3月12日に終値でバブル後最安値となる700.93ポイントまで下落しましたが、日本政府による追加経済対策や米国政府による金融安定化策などを受けて上昇に転じました。その後も内外経済指標の好転や内外主要企業の業績回復などを受けて上昇基調で推移し、8月26日に終値で期中高値となる975.59ポイントをつけました。
- ②9月から11月にかけては、金融機関に対する規制強化懸念や主要企業の相次ぐ増資発表、民主党新政権の政策に対する不透明感、ドバイ政府系企業の信用不安などを受けて下落基調となりました。
- ③12月は日銀の追加金融緩和などが好感され上昇しましたが、2010年1月中旬以降は中国政府の金融引締め観測や米国政府の大手金融機関に対する新規政策案の発表、ギリシャ問題などを受けて軟調な展開となり、期末のTOPIXは898.93ポイントで終わりました。



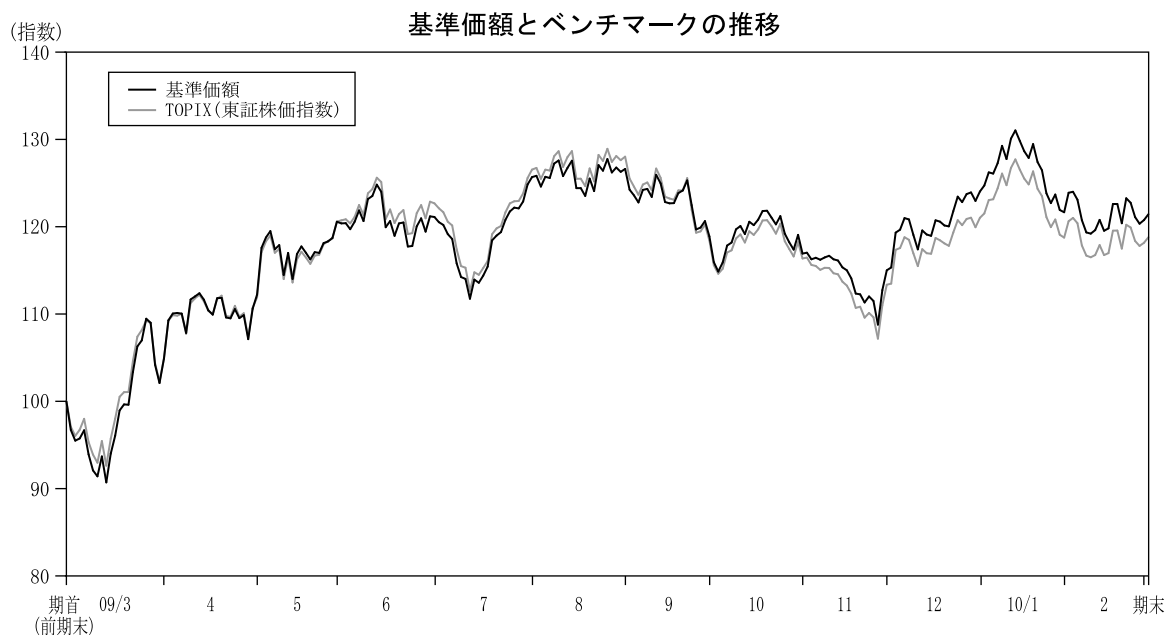
■運用概況

①基準価額の推移

当期の基準価額は、期首7,924円から期末9,622円と1,698円上昇し、期中の騰落率は21.4%の上昇となりました。

②基準価額の変動要因

- ・当期は、株式市場の回復を受けて基準価額は大幅に上昇しました。
- ・TOPIXがバブル後最安値をつけた2009年3月12日に基準価額は7,188円の期中安値をつけましたが、その後は株式市場の上昇に加え、総合商社や電気機器、機械など外需関連銘柄の株価上昇などにより基準価額は上昇し、2010年1月15日には10,383円の期中高値をつけました。
- その後は、株式市場の反落を受けて基準価額も下落して期を終えました。



(注) 期首(前期末)を100として指数化。

期首(前期末)	期中高値	期中安値	期末
2009年2月27日	2010年1月15日	2009年3月12日	2010年3月1日
7,924円	10,383円	7,188円	9,622円

③ベンチマークとの差異および要因

期中の基準価額騰落率は21.4%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+18.8%を2.6%上回りました。

当ファンドは、純資産総額のほぼ全額を「アクティブ バリュウ マザーファンド」受益証券に投資し、運用を行いました。したがって、当ファンドの運用成績は、信託報酬部分を除き、ほぼ同マザーファンドの運用成績に連動しておりますので、差異要因についてはマザーファンドとベンチマークの差異でご説明いたします。

■差異要因（マザーファンド）

①株式組入比率

株式の組入比率は概ね95%以上に保ちました。

②業種配分

ベンチマークを下回る騰落率であった空運業を組入れていなかったことや、ベンチマークを上回る騰落率であった卸売業、電気機器をオーバーウェイトしたことがプラスに寄与しました。

一方、ベンチマークを下回る騰落率であった電気・ガス業、情報・通信業をオーバーウェイトしたことや、ベンチマークを上回る騰落率であった証券・商品先物取引業をアンダーウェイトしたことがマイナスに寄与しました。

③個別銘柄

銘柄選択がプラスに寄与したセクターは電気機器、卸売業、銀行業、機械、その他金融業などで、電気機器では日本電産、三菱電機、東京エレクトロン、卸売業では三菱商事、丸紅、三井物産、機械ではナブテスコ、小松製作所、クボタなどがプラス要因となりました。その他金融業ではオリックスの株価が大幅に上昇したことがプラス要因となったほか、銀行業では株価下落が大きかった、りそなホールディングスを組入れていなかったことがプラス要因となりました。

一方、情報・通信業、その他製品、輸送用機器などのセクターでは銘柄選択がマイナスに寄与しました。情報・通信業では日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、その他製品では任天堂の株価が下落したこと、輸送用機器では株価が大幅に上昇した日産自動車をベンチマークに対してアンダーウェイトしたことがマイナス要因となりました。

株式組入上位5業種

期首(前期末)		当 期 末			
1	電気機器	12.6%	1	電気機器	16.4%
2	情報・通信業	9.4	2	輸送用機器	9.4
3	銀行業	9.0	3	銀行業	8.7
4	輸送用機器	8.7	4	情報・通信業	6.5
5	電気・ガス業	8.1	5	卸売業	5.9

(注) %は株式評価総額に対する評価額の比率。

株式組入上位10銘柄

期首(前期末)		当 期 末			
1	トヨタ自動車	4.6%	1	トヨタ自動車	3.9%
2	日本電信電話	4.5	2	三菱UFファイナンシャルグループ	3.4
3	東京電力	3.4	3	日本電信電話	2.7
4	三菱UFファイナンシャルグループ	3.3	4	本田技研工業	2.7
5	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3.0	5	三井住友ファイナンシャルグループ	2.1
6	東日本旅客鉄道	2.5	6	東京電力	2.1
7	三井住友ファイナンシャルグループ	2.5	7	ソニー	2.0
8	本田技研工業	2.4	8	東日本旅客鉄道	2.0
9	武田薬品工業	2.1	9	キヤノン	2.0
10	みずほファイナンシャルグループ	2.1	10	三菱商事	1.9

(注) %は株式評価総額に対する評価額の比率。

■運用概況（マザーファンド）

当期は、世界的な経済動向、金融市場、為替市況など、市場の内外環境の不透明感が強かったため、ベンチマークに対してセクターリスク、個別銘柄リスクを抑えた運用を行いました。

①期首～2009年8月

本業は好調だが資金繰り懸念から割安感のあったソフトバンク、中国国内の販売増などから業績回復が期待できる日産自動車、リストラにより来期以降の業績回復が期待できる富士フイルムホールディングスなどを新規に組入れ、化粧品の販売不振から株価上昇が見込みにくい花王の売却、東北電力・九州電力の売却による電気・ガスセクターのウェイトの縮小などを行いました。

②2009年9月～期末

液晶部材の急回復により業績回復が期待できる日東電工やクラレ、来期の業績回復が期待できる日本電気などを新規に組入れ、来期の業績改善度合いが見劣りするエヌ・ティ・ティ・ドコモやソニーフィナンシャルホールディングス、連結子会社の不正発覚により株価上昇が見込みにくいローソンなどを売却しました。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動を推奨するものではありません。

■分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案して見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■今後の運用方針

足元の株式市場は方向感のない展開が続いていますが、各国政府や中央銀行が二番底を回避すべく金融政策や経済対策に努めていることから、パニック的な市況下落が起きる可能性は低いと考えております。

4－5月の企業の決算発表では、世界経済に対する不透明感などを理由に2011年3月期業績について保守的な見通しが示される可能性が高いと思われませんが、実際にはエマージング諸国の経済成長や米国経済の回復などを受けて外需関連産業を中心に2010年3月期業績と比べて増益となる可能性が高く、業績の回復が確認されるとともに、株価は徐々に下値を切上げていく展開になるものと考えております。

今後の運用につきましても、引続き、純資産のほぼ全額を「アクティブ バリュアー マザーファンド」受益証券に投資する方針です。

マザーファンドの運用につきましては、バリュエーション面から見て価値の高いポートフォリオを維持するスタンスを継続します。上記の市況想定をベースに、株価上昇や業績、事業環境の悪化等から割安感の薄まった銘柄の売却を行うとともに、PERやPBR等の株価指標の他、ROEの水準や業績動向から見て相対的に割安と判断される銘柄の組入れを進めることにより、運用成績の向上に努める所存です。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	101円 (57)
(販 売 会 社)	(34)
(受 託 銀 行)	(10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9 (9)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	110

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況（2009年2月28日から2010年3月1日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ バリュ マザーファンド	712,835	899,823	11,854,564	15,112,675

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アクティブ バリュ オープン	アクティブ バリュ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	35,472,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	33,372,279千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	—	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2009年2月28日から2010年3月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ バリュウ マザーファンド	20,230,825	9,089,096	11,689,487

(注) アクティブ バリュウ マザーファンド全体の受益権口数は、23,387,393千口です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2010年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクティブ バリュウ マザーファンド	11,689,487	99.0
コール・ローン等、その他	121,075	1.0
投資信託財産総額	11,810,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2010年3月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,810,562,006円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	121,074,514
アクティブバリューマザーファンド(評価額)	11,689,487,327
未 収 利 息	165
(B) 負 債	81,285,839
未 払 解 約 金	15,652,708
未 払 信 託 報 酬	65,316,160
そ の 他 未 払 費 用	316,971
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,729,276,167
元 本	12,190,442,273
次 期 繰 越 損 益 金	△ 461,166,106
(D) 受 益 権 総 口 数	12,190,442,273口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,622円

(注) 1口当たり純資産額は0.9622円です。

(注) 期首元本額 26,827,755,963円

期中追加設定元本額 1,849,132,951円

期中一部解約元本額 16,486,446,641円

(注) 元本の欠損

当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は461,166,106円です。

損益の状況

当期 自2009年2月28日 至2010年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,713円
受 取 利 息	55,713
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,021,861,033
売 買 益	3,922,714,606
売 買 損	△ 1,900,853,573
(C) 信 託 報 酬 等	△ 172,393,655
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,849,523,091
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,346,955,978
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,036,266,781
(配 当 等 相 当 額)	(7,330,080,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,293,813,939)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 461,166,106
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 461,166,106
追 加 信 託 差 損 益 金	2,036,266,781
(配 当 等 相 当 額)	(7,330,080,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,293,813,939)
分 配 準 備 積 立 金	8,198,885,313
繰 越 損 益 金	△ 10,696,318,200

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,713円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(7,330,080,720円)および分配準備積立金(8,198,829,600円)より、分配対象収益は15,528,966,033円(1万口当たり12,738円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

アクティブ バリュース マザーファンド

第8期運用報告書 〔決算日 2010年3月1日〕

(計算期間 2009年2月28日から2010年3月1日まで)

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、「アクティブ バリュース オープン」が投資対象とする親投資信託であり、信託財産の実質的な運用を行っております。以下、法令・諸規則に基づき、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長をとらえることを目標に、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期 (2006年2月27日)	23,616	57.4	1,656.82	40.7	98.9	—	百万円 83,987
5期 (2007年2月27日)	27,912	18.2	1,811.33	9.3	98.7	—	104,500
6期 (2008年2月27日)	22,257	△20.3	1,364.52	△24.7	99.0	—	91,995
7期 (2009年2月27日)	10,471	△53.0	756.71	△44.5	96.6	—	38,865
8期 (2010年3月1日)	12,861	22.8	898.93	18.8	98.0	—	30,077

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所：株式会社東京証券取引所】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2009年 2月27日	円 10,471	% —	756.71	% —	% 96.6	% —
3月末	10,700	2.2	773.66	2.2	96.6	—
4月末	11,607	10.8	837.79	10.7	96.0	—
5月末	12,472	19.1	897.91	18.7	96.1	—
6月末	12,742	21.7	929.76	22.9	97.2	—
7月末	13,137	25.5	950.26	25.6	97.7	—
8月末	13,302	27.0	965.73	27.6	96.6	—
9月末	12,717	21.4	909.84	20.2	97.1	—
10月末	12,562	20.0	894.67	18.2	97.7	—
11月末	11,902	13.7	839.94	11.0	98.0	—
12月末	12,998	24.1	907.59	19.9	97.7	—
2010年 1月末	12,900	23.2	901.12	19.1	98.4	—
2月末	12,789	22.1	894.10	18.2	98.0	—
期 末 2010年 3月 1日	12,861	22.8	898.93	18.8	98.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはTOPIX (東証株価指数) 【出所: 株式会社東京証券取引所】をベンチマークとしております。

*TOPIX (東証株価指数) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

2、4、5ページをご参照ください。

1万円 (元本10,000円) 当たりの費用明細

費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)
合 計	11

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$\text{売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2009年2月28日から2010年3月1日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		10,882.936	9,717,594	24,082.681	25,754,902

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	35,472,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	33,372,279千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2009年2月28日から2010年3月1日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付		株 数		金 額		平均単価		売 付	
								株 数	金 額
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
伊藤忠商事	819	455,266	555	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7.792	1,087,999	139,630		
ソフトバンク	239.5	452,407	1,888	日本電信電話	248	930,354	3,751		
日産自動車	541.1	376,678	696	トヨタ自動車	199.9	768,681	3,845		
住友不動産	191	304,700	1,595	東京電力	273.3	653,058	2,389		
ジェイ エフ イー ホールディングス	85.3	279,899	3,281	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,030.8	617,731	599		
富士フイルムホールディングス	85.2	252,948	2,968	みずほフィナンシャルグループ	2,653.8	547,402	206		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	505.9	249,591	493	信越化学工業	111.4	523,530	4,699		
日本電信電話	58.2	245,720	4,222	ソニーフィナンシャルホールディングス	1.649	463,582	281,129		
T D K	53.2	236,332	4,442	日立製作所	1,466	443,144	302		
スクウェア・エニックス・ホールディングス	96.5	217,711	2,256	三菱商事	232.8	442,217	1,899		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2009年2月28日から2010年3月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

下記は、アクティブ バリュース マザーファンド全体（23,387,393千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	—	0.149	97,148	
建設業 (1.1%)				
大林組	215	303	105,141	
清水建設	229	—	—	
大和ハウス工業	457	228	216,828	
食料品 (2.8%)				
アサヒビール	144.8	90.9	153,711	
キリンホールディングス	374	230	285,430	
日本たばこ産業	1,744	1,147	372,201	
繊維製品 (0.4%)				
日清紡ホールディングス	220	128	112,640	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子製紙	473	317	121,411	
レンゴー	248	192	108,096	
化学 (5.8%)				
クラレ	—	126.5	146,866	
日産化学工業	376	206	247,200	
トクヤマ	—	37	18,130	
電気化学工業	1,166	194	69,840	
信越化学工業	155.4	44	210,100	
三菱瓦斯化学	532	82	39,606	
J S R	235.5	145.1	251,023	
ダイセル化学工業	—	209	124,564	
住友ベークライト	—	234	112,554	
宇部興産	—	615	143,910	
花王	151	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	66.1	186,798	
日東電工	—	52.9	171,660	
医薬品 (4.8%)				
協和発酵キリン	288	187	175,219	
武田薬品工業	201.1	95.8	384,637	
アステラス製薬	114.1	56.2	187,989	
塩野義製薬	118	77.9	140,843	
田辺三菱製薬	130	79	105,070	
エーザイ	82	77.3	269,777	
第一三共	148.7	81.6	147,288	
石油・石炭製品 (0.9%)				
新日本石油	423	444	215,340	
新日鉱ホールディングス	158.5	111	50,394	
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	—	102.2	162,293	
住友ゴム工業	270	181.8	134,895	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	748	499	86,327	
旭硝子	235	382	334,250	
ニチアス	—	245	93,100	
鉄鋼 (3.0%)				
新日本製鐵	1,884	1,224	408,816	
住友金属工業	1,608	963	237,861	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	73.8	246,861	
非鉄金属 (1.5%)				
住友金属鉱山	452	171	218,196	
住友電気工業	294.3	196.3	210,433	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	217.8	52.5	83,947	
機械 (4.6%)				
ナブテスコ	484	141	159,753	
SMC	13.6	—	—	
小松製作所	400.5	222.9	398,545	
住友重機械工業	503	257	118,734	
クボタ	704	447	351,342	
ダイキン工業	—	29.2	100,886	
ダイフク	218	—	—	
日立造船	—	640.5	81,343	
三菱重工業	734	425	141,100	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	73.9	47.1	140,405	
日立製作所	680	—	—	
東芝	613	778	348,544	
三菱電機	832	557	412,737	
安川電機	203	—	—	
日本電産	68.5	46.4	411,104	
日本電気	—	695	170,275	
富士通	671	520	301,080	
パナソニック	549.6	273.5	343,242	
シャープ	216	123	127,305	
ソニー	219.5	195.7	597,863	
TDK	—	40.8	224,400	
山武	106.3	52	110,136	
ファナック	42.1	29.9	261,027	
京セラ	44.9	35.1	276,939	
村田製作所	45	28.6	134,849	
小糸製作所	—	115	127,880	
キャノン	234.7	154.6	578,204	
リコー	344	77	96,096	
東京エレクトロン	94.5	31.6	174,116	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
輸送用機器 (9.4%)				
デンソー	91.5	60.6	147,379	
日産自動車	—	448.2	315,981	
いすゞ自動車	1,092	—	—	
トヨタ自動車	546	346.1	1,140,399	
NOK	234.4	65.3	81,494	
アイシン精機	—	57.9	136,007	
本田技研工業	383	259.9	800,492	
スズキ	—	71	135,894	
シマノ	48	—	—	
精密機器 (1.2%)				
ニコン	241	83.3	162,851	
HOYA	175.1	91.6	205,458	
その他製品 (0.8%)				
任天堂	24.7	9.6	238,272	
電気・ガス業 (5.0%)				
東京電力	460	250.2	614,491	
中部電力	180.7	136.4	321,358	
関西電力	214.3	157.6	334,269	
東北電力	112.8	—	—	
九州電力	99.2	—	—	
東京瓦斯	846	538	211,434	
陸運業 (3.8%)				
東日本旅客鉄道	163	96.7	592,771	
西日本旅客鉄道	0.698	0.455	142,187	
東海旅客鉄道	0.573	0.36	240,480	
ヤマトホールディングス	200	126.9	150,122	
海運業 (1.0%)				
日本郵船	898	260	83,460	
商船三井	626	352	201,696	
情報・通信業 (6.5%)				
I Tホールディングス	88.1	69.6	68,834	
日本電信電話	396.5	206.7	806,130	
KDD I	0.715	0.573	278,478	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7.37	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	0.915	0.578	159,932	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	74.3	134,408	
カブコン	—	36.2	54,625	
ソフトバンク	—	179.7	414,028	
卸売業 (5.9%)				
伊藤忠商事	—	366	263,520	
丸紅	1,379	484	257,972	
三井物産	605	317.8	447,462	
住友商事	508.8	207.1	200,887	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三菱商事	489.2	256.4	574,336	
小売業 (4.0%)				
ローソン	86.1	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	293.5	124.7	116,594	
セブン&アイ・ホールディングス	289.5	129.6	258,163	
ドン・キホーテ	—	76.7	171,424	
しまむら	—	21.5	166,410	
イオン	160.2	95.7	87,661	
ユニー	186	—	—	
ヤマダ電機	81.04	34.78	215,288	
ニトリ	—	24.35	172,885	
銀行業 (8.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,713.6	2,188.7	998,047	
中央三井トラスト・ホールディングス	—	179	59,070	
三井住友フィナンシャルグループ	290.2	217.4	627,851	
千葉銀行	285	266	143,374	
横浜銀行	422	374	161,568	
住友信託銀行	404	360	183,240	
みずほフィナンシャルグループ	4,160.6	2,179.6	385,789	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
S B Iホールディングス	—	2.787	44,787	
大和証券グループ本社	—	336	147,840	
野村ホールディングス	500.7	473.4	311,023	
保険業 (2.2%)				
三井住友海上グループホールディングス	154.6	101.2	233,367	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.649	—	—	
東京海上ホールディングス	201.5	158.7	401,511	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	48	37.38	256,426	
不動産業 (2.5%)				
三井不動産	344	235	354,850	
三菱地所	359	276	390,540	
サービス業 (1.0%)				
セコム	—	42.7	174,216	
ベネッセホールディングス	—	28.7	116,091	
合 計	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	41,539.804	28,340.059	29,471.440	29,471.440
	銘柄数 <比率>	105銘柄	122銘柄	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

2010年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	29,471,440	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	662,172	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	30,133,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2010年3月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,133,612,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	582,001,384
株 式(評価額)	29,471,440,490
未 収 入 金	54,360,938
未 収 配 当 金	25,809,350
未 収 利 息	797
(B) 負 債	55,913,306
未 払 金	55,913,306
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,077,699,653
元 本	23,387,393,057
次 期 繰 越 損 益 金	6,690,306,596
(D) 受 益 権 総 口 数	23,387,393,057口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	12,861円

(注) 1口当たり純資産額は1,2861円です。

(注) 期首元本額	37,118,059,255円
期中追加設定元本額	1,378,937,762円
期中一部解約元本額	15,109,603,960円
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳	
アクティブバリュオープン	9,089,096,748円
DCアクティブバリュオープン	786,996,019円
T&DアクティブバリュPF(非課税適格投資家専用)	3,680,115,333円
T&DアクティブバリュPOF's用(適格機関投資家専用)	653,028,233円
T&D・アクティブバリュオープンVA(適格機関投資家専用)	7,328,673,592円
アクティブバリュオープンVA1(適格機関投資家専用)	1,817,073,500円
アクティブバリュオープンVA2(適格機関投資家専用)	32,409,632円

損益の状況

当期 自2009年2月28日 至2010年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	701,145,638円
受 取 配 当 金	700,541,967
受 取 利 息	573,887
そ の 他 収 益 金	29,784
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,983,257,650
売 買 益	9,219,424,448
売 買 損	△1,236,166,798
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	8,684,403,288
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,747,629,874
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	328,922,238
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,070,648,804
(G) 合 計(C+D+E+F)	6,690,306,596
次 期 繰 越 損 益 金(G)	6,690,306,596

(注) 損益の状況の中で

- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。